



平成25年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月25日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名) SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名) 北川 堅 TEL 043(274)5536
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月15日
 配当支払開始予定日 平成25年1月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第2四半期の連結業績(平成24年6月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第2四半期	6,072	△3.7	1,181	△10.6	1,177	△1.9	739	△4.8
24年5月期第2四半期	6,305	6.0	1,320	△0.3	1,200	△6.0	776	12.4

(注) 包括利益 25年5月期第2四半期 699百万円(△3.2%) 24年5月期第2四半期 722百万円(18.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第2四半期	68 25	67 94
24年5月期第2四半期	71 95	71 43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年5月期第2四半期	8,966	7,779	86.8
24年5月期	8,798	7,336	83.4

(参考) 自己資本 25年5月期第2四半期 7,779百万円 24年5月期 7,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	— —	15 00	— —	25 00	40 00
25年5月期	— —	20 00			
25年5月期(予想)			— —	20 00	40 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	4.6	3,300	13.7	3,300	18.3	2,000	16.3	184 98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社 ()、除外 — ()
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年5月期 第2四半期	11,844,000株	24年5月期	11,844,000株
② 期末自己株式数	25年5月期 第2四半期	1,008,000株	24年5月期	1,024,100株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年5月期 第2四半期	10,829,843株	24年5月期 第2四半期	10,789,443株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 5 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書(第2四半期累計期間)	9
四半期連結包括利益計算書(第2四半期累計期間)	10
四半期連結損益計算書(第2四半期会計期間)	11
四半期連結包括利益計算書(第2四半期会計期間)	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報等	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 追加情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第2四半期の概況

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はがあると認識しています。世界各地で発生している大規模な気象災害や気候変動への関心の高まり、世界中で個人がコンテンツを交信できるネット社会の進展により、今後も気象コンテンツ市場はグローバルに成長し続けると考えています。

当社では、「70億人の情報交信台」という夢のもと、創業以来、第1成長期（1987年6月から1995年5月）は、「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は、「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は、「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ、本格的なグローバル展開を目指す第4成長期のスタート期として、下記項目に取り組んでいます。

1) 市場面－重点事業への注力

・BtoB市場－交通気象

航海気象：OSRサービスのコンテナ船、自動車船、ばら積み船、タンカーへの展開

航空・道路・鉄道気象：国内サービスの強化とアジア市場のマーケティング

・BtoS市場－ウェザーリポーターネットワークのグローバル展開

2) 無常識な気象インフラ、テクノロジーの開発・展開

・独自超小型衛星（WNISAT1）による北極海海氷の観測

・TSUNAMIレーダー

・強風レーダー

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が全体で6,072百万円（前年同期比3.7%減）となりました。BtoB市場においては、重点事業である交通気象サービス（航海、航空、道路、鉄道）は2,053百万円と前年同期比3.1%の増収となりました。一方、BtoS市場においては、モバイル・インターネットについては、ほぼ横ばいとなりましたがその他メディアにおいて放送局の地上波デジタル化対応に伴う売上が前期で一段落したことにより、前年同期比7.8%減収となりました。

また営業利益は、サービス拡大の要員手当もあり、1,181百万円（前年同期比10.6%減）、経常利益1,177百万円（前年同期比1.9%減）、四半期純利益739百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

②市場別の状況

当連結累計期間における市場別売上高は以下の通りです。

市場区分	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	増減率
	百万円	百万円	%
交通気象	1,990	2,053	3.1
交通気象以外	927	895	△3.5
BtoB市場	2,918	2,949	1.0
モバイル・インターネット	1,894	1,856	△2.0
その他メディア	1,492	1,266	△15.1
BtoS市場	3,386	3,123	△7.8
合計	6,305	6,072	△3.7
重点事業 計	3,885	3,909	0.6%

(注) 重点事業・・・BtoB市場の交通気象、BtoS市場のモバイル・インターネットを重点事業に区分しております。

(参考) 地域別売上高

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	増減率
	百万円	百万円	%
日本	5,372	5,111	△4.8
欧州	495	484	△2.1
アジア・豪州	328	343	4.8
北米	109	131	19.7
合計	6,305	6,072	△3.7

< BtoB (企業・法人) 市場 >

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業、個人にとってニーズが高く、かつグローバル市場へ展開していく交通気象（航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象）を重点事業として位置付け、注力しています。中でも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象は、船舶の安全性とともに燃費が向上し、高い運航効率を実現する新サービスOptimum Ship Routeing (OSR) の提供がアジア・南米のコンテナ船、アジア・欧州のばら積み船についても広がっています。また、今後の北欧における航海気象の拡大にむけて、2012年11月には、北極海航路開拓と北欧海運の要でもあるコペンハーゲンに新たな拠点を開設しました。加えて、当社スタッフによる北極海航路の乗船・実地調査が初めて行われました。

航空気象においては、日本のLCC (Low Cost Carrier) であるジェットスタージャパンに続き、Peach Aviationにサービス提供を開始、中国の中堅航空会社にもサービス提供を開始しました。また、国内の使用事業（ヘリコプター・小型機）顧客に向けて、気象情報に加えて飛行中の機体のリアルタイムな位置情報を把握し、航空機の安全を支援する新しいサービスメニューを開発しました。

道路気象では、今後の中国における道路気象サービスの原型となる設計業務を、中国江蘇省高速道路から受注しました。

こうした結果、重点事業である交通気象の売上は、前年同期と比べ3.1%と引き続き成長し、BtoB市場全体の売上高は、前年同期比1.0%増の2,949百万円となりました。

< BtoS（個人・分衆）市場 >

BtoS市場では、サポーター参加型のゲリラ雷雨防衛隊(会社の独自インフラとサポーターの情報によりゲリラ雷雨を予測、その情報を再びサポーターに届ける取り組み)などスマートフォンを中心に様々なメディアを通してサポーターが参加する気象コンテンツづくりに取り組みました。また、記録的な九州の大雨や、爆弾低気圧による被害などにより、気象リスクに対して関心が高まる中、スマートフォン向けアプリケーションの「ウェザーニューズタッチ」は、iPhone、Android合わせて820万ダウンロードを超え、サポーターの裾野を広げています。7月には、有料メニューの充実とサポーター参加型の”みんなで創る天気予報”を更に具現化するために「ウェザーニューズタッチ」の大幅なバージョンアップを行いました。このバージョンアップにより、リポーター数が10倍になり、情報の質が大きく変わりました。一方、スマートフォン利用者が増加する中で、従来型携帯電話の会員の減少や多様化する課金システムなどの影響により、日本の売上については、前期並みとなりました。今後は、グローバルアプリをリリースし、端末メーカーとのコラボレーションや、その後のAPI (Application Program Interface)の公開など、グローバルでの展開を積極的に実施していく予定です。その他・メディアにおいては、放送局の地上波の完全デジタル化への対応が前期に一段落し、放送気象サービスを提供するための放送機器を含むSI (システムインテグレート) 型の売上が前期と比べて少なかったことから減収となりました。

これらの結果、モバイル・インターネットの売上は、前年同期並み、BtoS市場全体の売上は、前年同期より7.8%少ない3,123百万円となりました。

③東日本大震災に対する当社の取り組みについて

気象、地象による被害を軽減することが使命である当社では、東日本大震災に対し、被災地や復旧・復興に携わる企業・個人を支援するために社内に特別プロジェクトをつくり継続的な活動に取り組んでいます。前期は、復旧・復興支援活動や東北地方における9台のTSUNAMIレーダーの運用を開始しました。当期は、首都圏、東海、近畿にかけてのエリアに対しての新たな設置と運用化を進めており、現在、合計19台の設置が完了しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金などの増加により、前連結会計年度末に比べて168百万円増加し、8,966百万円となりました。また、負債合計額は、未払法人税等の計上期間差等および長期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べて274百万円減少し1,187百万円となりました。

純資産合計額は、前連結会計年度末の配当270百万円を行う一方で、四半期純利益739百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて442百万円増加し、7,779百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は86.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等539百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益1,177百万円を計上したことなどにより828百万円の収入（前年同期608百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより263百万円の支出（前年同期363百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済82百万円や、配当金の支払269百万円などにより、388百万円の支出（前年同期299百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当四半期末残高は2,174百万円（前年同期926百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

BtoB市場の重点事業である航海気象においては、北欧、欧州のばら積み船顧客におけるOSRへの切り替、北米タンカーのシンボリックカスタマーにおけるOSRへの切り替え、そして日本、アジアにおけるばら積み船への展開を引き続き行っていきます。加えて既存コンテナマーケットから新たなニーズとして発生している、3日～5日以内の航海に対する安全と節燃を目的としたCSR(Coastal Ship Routeing:沿岸航路支援)のサービス開発、および日本、アジア向けのマーケット展開に取り組みます。航空気象では、上半期に開発を行ったFlight Watchサービス（飛行中の機体に対する運行管理）を日本の使用事業（ヘリコプター・小型機）に本格展開するとともにエアライン向けのFlight Watchサービスも中国の航空会社向けに開始します。鉄道気象では、横須賀市における大雨による鉄道事故などを受けて、当社が独自に整備した気象レーダーなどの情報に基づく、新しい運行規制の導入を鉄道事業者とともに進めています。革新的なサービスを実現する技術・インフラの立ち上げを進めることにより、交通関連企業へのサービスの提供を拡大する計画です。航空気象、道路気象、鉄道気象におけるアジアを中心としたマーケティングを行いながら、これまで国内で培ったサービスメニューを順次、グローバルに展開していきます。

BtoS市場のモバイル・インターネットでは、メーカーとのコラボレーションなどによりグローバルアプリの展開を進めるとともに、スマートフォンを中心としたソーシャルネットワークに適応する価値あるコンテンツサービスを提供、共有する場をより多く展開することによって個人会員の増加を引き続き行います。

また、革新的なインフラ整備としては、継続的に取り組んできた北極海の海水をモニタリングする世界初の民間による超小型実用衛星（WNISAT1）の打ち上げが予定（※打ち上げ機関側の都合により、数ヶ月延期）されています。これに加え、強風を観測する独自のレーダーや、東日本大震災をきっかけにスタートした津波を早期に把握するTSUNAMIレーダーの展開、運用など、市場のニーズが高く、従来の技術では解決が難しいテーマに対して、Oklahoma Innovation Centerなどと共に、研究・開発からサービス化に向けて積極的に取り組んでいきます。TSUNAMIレーダーについては、今期中に合計38台の設置を予定しています。このような取り組みを行う中で、売上は期初の計画に加えて、航海気象におけるCSR展開、そしてモバイル・インターネットにおける有料会員の増加に取り組むことで年間計画を達成する様に努力します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,020,513	2,176,366
受取手形	—	47,145
売掛金	2,390,687	2,409,653
仕掛品	60,698	81,527
貯蔵品	132,163	139,234
繰延税金資産	67,986	62,493
その他	193,275	148,522
貸倒引当金	△33,080	△35,647
流動資産合計	4,832,243	5,029,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,161,390	1,109,482
工具、器具及び備品(純額)	800,629	726,915
土地	413,062	413,062
リース資産(純額)	2,307	1,311
建設仮勘定	131,738	199,779
その他(純額)	8,521	6,799
有形固定資産合計	2,517,650	2,457,351
無形固定資産		
ソフトウェア	456,959	407,452
ソフトウェア仮勘定	35,354	144,965
その他	26,890	26,786
無形固定資産合計	519,205	579,204
投資その他の資産		
繰延税金資産	201,213	195,006
その他	728,303	711,376
貸倒引当金	△246	△5,604
投資その他の資産合計	929,270	900,779
固定資産合計	3,966,126	3,937,335
資産合計	8,798,369	8,966,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,734	129,699
1年内返済予定の長期借入金	107,000	35,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	12,890	12,272
未払金	229,690	221,427
未払法人税等	556,864	442,747
関係会社整理損失引当金	14,961	8,566
その他	266,543	208,539
流動負債合計	1,367,685	1,158,253
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	10,000	—
リース債務	34,317	28,441
その他	293	917
固定負債合計	94,610	29,359
負債合計	1,462,296	1,187,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	955,526	952,197
利益剰余金	5,934,628	6,403,304
自己株式	△1,112,142	△1,094,657
株主資本合計	7,484,512	7,967,345
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△148,439	△188,327
その他の包括利益累計額合計	△148,439	△188,327
純資産合計	7,336,073	7,779,018
負債純資産合計	8,798,369	8,966,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 第2四半期連結累計期間
 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	6,305,255	6,072,092
売上原価	3,332,031	3,588,624
売上総利益	2,973,224	2,483,468
販売費及び一般管理費	1,652,549	1,302,405
営業利益	1,320,674	1,181,063
営業外収益		
受取利息	1,056	1,732
受取配当金	672	776
為替差益	—	2,787
その他	3,895	3,069
営業外収益合計	5,624	8,365
営業外費用		
支払利息	5,779	2,005
コミットメントライン関連費用	7,314	7,567
為替差損	30,773	—
固定資産除却損	—	1,603
災害復興支援費用	81,307	—
その他	752	588
営業外費用合計	125,928	11,764
経常利益	1,200,370	1,177,663
特別損失		
固定資産除却損	24	—
特別損失合計	24	—
税金等調整前四半期純利益	1,200,345	1,177,663
法人税、住民税及び事業税	412,491	426,749
法人税等調整額	11,486	11,740
法人税等合計	423,977	438,489
少数株主損益調整前四半期純利益	776,367	739,173
四半期純利益	776,367	739,173

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	776,367	739,173
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△54,166	△39,887
その他の包括利益合計	△54,166	△39,887
四半期包括利益	722,200	699,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	722,200	699,286
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

第2四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	3,267,430	3,015,257
売上原価	1,732,115	1,850,803
売上総利益	1,535,315	1,164,454
販売費及び一般管理費	832,277	636,166
営業利益	703,037	528,287
営業外収益		
受取利息	656	911
為替差益	—	6,010
その他	3,582	1,096
営業外収益合計	4,239	8,019
営業外費用		
支払利息	2,870	809
コミットメントライン関連費用	3,534	3,794
為替差損	20,170	—
災害復興支援費用	4,036	—
固定資産除却損	—	1,537
その他	232	411
営業外費用合計	30,843	6,552
経常利益	676,432	529,754
特別損失		
固定資産除却損	24	—
特別損失合計	24	—
税金等調整前四半期純利益	676,408	529,754
法人税、住民税及び事業税	216,283	213,271
法人税等調整額	△14,174	△18,036
法人税等合計	202,108	195,235
少数株主損益調整前四半期純利益	474,299	334,519
四半期純利益	474,299	334,519

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	474,299	334,519
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△32,078	△14,500
その他の包括利益合計	△32,078	△14,500
四半期包括利益	442,221	320,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,221	320,018
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,200,345	1,177,663
減価償却費	311,453	286,931
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,744	8,393
受取利息及び受取配当金	△1,728	△2,508
支払利息	5,779	2,005
コミットメントライン関連費用	7,314	7,567
災害復興支援費用	81,307	—
固定資産除却損	24	1,603
売上債権の増減額(△は増加)	△336,660	△66,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,992	△27,900
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,686	49,964
その他	△82,584	△56,953
小計	1,175,813	1,380,656
利息及び配当金の受取額	1,578	2,357
利息の支払額	△5,857	△2,113
コミットメントライン関連費用の支払額	△13,203	△13,213
災害復興支援費用の支払額	△81,307	—
法人税等の支払額	△468,971	△539,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,053	828,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△225,105	△140,922
無形固定資産の取得による支出	△144,727	△131,330
敷金及び保証金の差入による支出	△4,518	△1,204
敷金及び保証金の回収による収入	11,039	9,896
その他	—	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,311	△263,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△153,400	△82,000
社債の償還による支出	△70,000	△50,000
配当金の支払額	△188,675	△269,720
自己株式の売却による収入	14,076	14,155
その他	△1,184	△1,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,184	△388,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,493	△20,130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△85,934	155,905
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,990	2,019,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	926,056	2,174,968

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 追加情報

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分変更)

当社グループは、コンテンツ展開の強化を図ることを目的として、前連結会計年度の平成23年12月1日に、当社の連結子会社であった株式会社ウィズステーションを吸収合併いたしました。これに伴い、当社の組織を見直し、当社グループ内で従来企画・販売業務を担当していた人員を、当社のコンテンツ制作を担う組織へと配置変更しております。

この変更により、従来の組織体制によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上原価が402,278千円増加し、売上総利益が同額減少しておりますが（当第2四半期連結会計期間の売上原価は214,331千円増加し、売上総利益は同額減少）、同額、販売費及び一般管理費が減少することから、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。